

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	高齢者配食サービス事業	所管	保健福祉部 高齢者支援課
			TEL 2998-9120

事業の目的 (何の為に 行うか)	在宅の高齢者が随時配食サービスを受けられる体制を整備する事によって食生活の改善、健康の増進、介護予防を図ることを目的とする。
------------------------	----------------------------------------------------------------

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	市内在住の65歳以上の高齢者(各年度末)	対象とした数	58,432	人
		実際に 利用した数	1,837	人

活動の内容	(何を したか)	①市で定める指定医基準を満たした事業者を「所沢市指定配食事業者」とする。 ②指定配食事業者のそれぞれの価格・メニュー・付加サービスについて掲載した一覧表を市が作成する。 ③配食サービスの利用希望のある高齢者宅に地域包括支援センターが訪問して一覧表を提示した上で制度説明を行う。 ④高齢者は選択した事業者と契約しサービスを受ける。 ⑤地域包括支援センターは訪問の際福祉的なニーズの把握を行い必要に応じて支援していく。 ⑥食事の料金は事業者がそれぞれ設定するものであり、公費補助は行わない。							
活動実績	項目名	①配食サービス延べ食数	1837	項目名	②高齢者人口	6563	項目名	③高齢者の年間食事回数	67742175
			単位 人			単位 人			単位 食

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	285	90	118	0.3

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	高齢者利用率	①/③ × 100	30 単位 %	28.7 単位 %	95.7 単位 %

今後の方向性 (所管の意見)	総合評価	* 事業の継続 ⇒ * 拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 []				
		終了	⇒	事業完了	終了	休止
	予算	* 現状どおり		増額	減額	終了

今後の方向性 (二次評価の意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了							
	総合評価	拡充	縮小	統合	改善・効率化	改善余地なし	その他 []	終了
	予算	現状どおり		増額	減額	終了		

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	040400	TEL	2998-9120
事業コード	高齢者配食サービス事業					
040414						
開始年度		平成 17 年度	—	終了年度	平成 年度	

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令
	分野別計画・指針	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			
	関連・類似事業				所沢市高齢者配食サービス事業実施要綱
	総合計画の体系	政策	第3章 豊かな心で健やかに暮らせる支え合いのまち	施策	3節 高齢者福祉
				中柱	1いきいきと暮らすための支援・サービスの充実
			小柱	(3)保健・福祉・医療サービスの充実	
	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 1 位				
	・実施計画における位置づけ… H19 ○ H20 ○				
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ				
	事業開始の背景	高齢化の進展に伴い配食サービスを必要とする高齢者(単身高齢者等)が増加しているが、公的な配食サービスとしては社会福祉協議会が実施している「ふれあい配食」(週3回の昼食)のみであったため、毎日の食事の提供が必要な世帯への新しい制度が必要とされていた。			

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)								
	在宅の高齢者が随時配食サービスを受けられる体制を整備する事によって食生活の改善、健康の増進、介護予防を図ることを目的とする。								
	対象(誰を、何を対象としているのか)			利用数の考え方					
	市内在住の65歳以上の高齢者(各年度末)			年度ごとの延べ食数(17年度は11月より実施)					
	対象数	単位	平成 18 年度	58,432	人	利用数	単位	平成 18 年度	1,837
		平成 19 年度	61,865	人			平成 19 年度	3,616	人
	事業の具体的な内容及び実施方法								
	①市で定める指定医基準を満たした事業者を「所沢市指定配食事業者」とする。								
	②指定配食事業者のそれぞれの価格・メニュー・付加サービスについて掲載した一覧表を市が作成する。								
	③配食サービスの利用希望のある高齢者宅に地域包括支援センターが訪問して一覧表を提示した上で制度説明を行う。								
	④高齢者は選択した事業者と契約しサービスを受ける。								
	⑤地域包括支援センターは訪問の際福祉的なニーズの把握を行い必要に応じて支援していく。								
	⑥食事の料金は事業者がそれぞれ設定するものであり、公費補助は行わない。								

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 >>					
	総合評価	<input type="checkbox"/> 事業の継続 => (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ())				
		<input type="checkbox"/> 終了 => (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)				
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
	平成19年度中に改善した点					
	パンフレットにカラー写真のメニューを掲載し、高齢者の方に見やすくわかりやすいように努めた。					

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)	
	当初予算		285	111	111	
	決算(見込み含む)		90	94		
	(嘱託職員)(臨時職員)	(人) (人) (人) (人)				
	正規職員人件費		0.03 人	276 人	0	
	公債費					
	事業費合計		366	94		
	財源内訳	一般財源		366	94	111
		国・県支出金				
		受益者負担金				
市債						
その他						
市民一人当たり(単位:円)		1.1	0.3			
利用数一単位あたり(単位:円)		199.2	26.0			

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標	
	活動実績	①配食サービス延べ食数	各年度の延べ食数	食	44,832	91,752	110,000	
		②高齢者人口	各年度の市内65歳以上人口(3月末日現在)	人	58,432	61,865	65,000	
		③高齢者の年間食事回数	②×3食×365日	食	63,983,040	67,742,175	71,175,000	
	成果分析	高齢者利用率	①/③×100	目標値	0.1	0.15	0.18	
実績				0.07	0.13		実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2	
% 達成率				85.3	86.7		1	

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価
	対象設定	事業の対象を見直す必要性		現在の実施主体
		<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし		所沢市
		見直しの必要性		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合		受益と負担の関係
<input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし		受益者負担の有無		
	見直しの必要性		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
明らかとなった課題	当該制度によって、単身等の在宅高齢者の食生活・栄養改善・介護予防はもろんのごと定期的な配達による見守り・地域包括支援センターによる支援の機能付加され在宅で安心して生活を継続していくための基礎ができてきた。			
⑧二次評価	今期目標項目(何を)		達成水準(どこまで)	時期(いつまで)
	高齢者が個人個人のニーズに合わせて適切なサービスの選択ができるよう配食サービス事業者の新たな指定を目指す。		現在の4事業者を5事業者とする。	平成20年度中
	平成21年度における事業の方向性			
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 => (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ())		
		<input type="checkbox"/> 終了 => (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)		
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了			
評価理由	当該事業は高齢者の誰もが利用でき、公費負担は行わず(他市では対象者を限定し、食事代の一部を公費負担する制度がほとんど)、かつ、地域包括支援センターの福祉的支援に繋げていく制度であり、高齢化の進展に伴い当該事業の必要性は増加してきているものである。			
評価日	平成20年5月1日	記入者職氏名	高齢者支援課長 鏡 諭	

⑨個別計画における方向性	平成21年度における事業の方向性					
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 終了				
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
	評価理由	評価日				
	次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い
優先度評価	見込まれる貢献度	市長マニフェスト				
	評価理由	評価日				

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画 本事業の左記計画における位置づけ… 無し 計画コード					
	施策の体系	施策の方向				
	◎次世代育成支援行動計画 本事業の左記計画における位置づけ… 無し 計画コード					
	基本目標					
	主要課題					
施策の方向						